

株 主 各 位

静岡県静岡市葵区常磐町2丁目4番地の25

ヨシコン株式会社

代表取締役社長 吉 田 立 志

第45期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第45期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、本総会付議事項中には、その決議に定足数を必要とする議案もございますので、当日ご出席願えない場合は、後記参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月18日（火曜日）午前10時
2. 場 所 静岡県静岡市葵区昭和町6番の2
アイワンビル 7階アイワンホール
3. 目的事項
報告事項
 1. 第45期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
 2. 第45期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
事業報告及び計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役6名選任の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件

議案の概要は、後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」（56頁から60頁まで）に記載のとおりであります。

以 上

（お 願 い） 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

（お 知 ら せ） 添付書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト(<http://www.yoshicon.co.jp/>)において、修正後の事項を掲載させていただきます。

事業報告

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

I 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機を発端にした海外経済の停滞に加え長引く円高、株安等によるデフレ基調から抜け出すことができず混沌とした状態が続いておりました。しかしながら、政権交代を機に、その経済政策の期待感から円高修正の動きや株式市況は持ち直しの兆しが顕著に見られるようになりました。いまだ設備投資や雇用情勢などに不透明な部分を残しながらも消費者心理や企業の業況判断にも改善が見られ、デフレ脱却と景気回復への期待が高まっております。

当社グループが属する不動産業界でも、大幅な金融緩和や低金利などの経済政策や地価下落にも歯止めがかかり、安定した状態に戻りつつあります。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、常に変化する消費者ニーズを的確に捉え、分譲マンションや分譲宅地などの販売物件の早期商品化に取組み、積極的な販売を推進してまいりました。また、安定的な収益確保を目的に、賃貸収益物件の購入を積極的に行つてまいりました。

建設土木業界におきましては、受注競争が激化する状況のもと、環境事業分野では、脱公共工事への脱皮を図るとともに建築用製品や太陽光発電設備関連製品の販売を強力に進めるとともに、土木用製品についても販売価格の引き上げや、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保をすべく活動してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は181億13百万円（前連結会計年度比33.4%増）、営業利益は21億30百万円（前連結会計年度比43.7%増）、経常利益は21億2百万円（前連結会計年度比44.9%増）、当期純利益は12億81百万円（前連結会計年度比67.1%増）となりました。なお、売上高は過去最高となり、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、2期連続で過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<環境事業>

環境事業におきましては、公共事業の縮減や低調な設備投資姿勢が継続するなか、静岡県東部での災害復旧工事への製品の納入や中部電力榑浜岡原子力発電所の津波対策工事への生コンクリートの納入などの震災特需に加え、太陽光発電設備関連製品の販売引渡が行なわれ、増収増益となりました。

この結果、当該事業の売上高は67億10百万円（前連結会計年度比28.0%増）、セグメント利益は3億32百万円（前連結会計年度は0百万円のセグメント損失）となりました。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、平成25年3月完成の分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡しが好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

この結果、当該事業の売上高は50億74百万円（前連結会計年度比24.6%増）、セグメント利益は10億70百万円（前連結会計年度比26.9%増）となりました。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましても、静岡市内の大型商業施設や収益案件、千葉市内の大型宅地分譲用地や静岡市及び掛川市の宅地分譲用地などの引渡し好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

この結果、当該事業の売上高は48億15百万円（前連結会計年度比60.3%増）、セグメント利益は7億54百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

<賃貸・管理事業>

賃貸・管理事業におきましては、新規に取得した静岡市及び横浜市の賃貸収益物件や新規オープン駐車場収入等により増収となったものの、これら収益物件取得に係る租税公課負担の発生により減益となりました。

この結果、当該事業の売上高は12億80百万円（前連結会計年度比19.2%増）、セグメント利益は3億20百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

<その他>

飲食店売上や衣料品販売、保険代理店収入等で、当該事業の売上高は2億32百万円（前連結会計年度比25.1%増）、セグメント利益は38百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(事業セグメント別売上高)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減(Δ)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
環境事業	5,243	38.6	6,710	37.0	1,466	28.0
レジデンス事業	4,071	30.0	5,074	28.0	1,003	24.6
不動産開発事業	3,004	22.1	4,815	26.6	1,810	60.3
賃貸・管理事業	1,073	7.9	1,280	7.1	206	19.2
その他	185	1.4	232	1.3	46	25.1
合計	13,579	100.0	18,113	100.0	4,533	33.4

2 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、長引く円高や株安から回復の兆しが見え始めたものの、実質的なデフレ脱却について未だ不透明な状態であり、景気好転には予断を許さない状況が続くと思われま

す。不動産事業分野におきましては、株高による資産効果、日銀の金融緩和の影響を受けた金利低下や政府の減税措置などの影響を受けて、個人消費マインドも少しずつ上向いており、それを受けて雇用情勢や企業の設備投資も回復基調が予想され、全体的に不動産の動きは概ね堅調に推移することが見込まれます。

一方、環境事業分野においては、公共事業の縮減傾向の継続と、景気好転が未実現な中、企業の設備投資意欲が本格的に回復するとは考えづらい状況であります。したがって、競合メーカーとの受注競争の激化が想定され、引き続き厳しい事業環境が継続するものと思われま

す。しかしながら、安定的な需要が見込める建築製品や太陽光発電設備による売電事業などは、堅調に推移することが想定されます。また、今期より取組んでまいりました太陽光発電設備関連製品の販売も、引き続き強化してまいります。さらに、新たな需要の掘り起こしと新製品の開発及び販売を推進してまいります。

セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

<環境事業>

環境事業におきましては、引き続き公共事業だけに頼らない体質への改善を強力に推し進めてまいります。不動産開発事業との連携強化や、取引先建設会社や設計事務所との関係強化を図り、民間の土地開発に伴った製品等の販路拡大を強化してまいります。特に地盤に向けた特長のある製品開発、コンクリートにこだわらない製品の生産、取り扱いを進めてまいります。次期は県外の大型物件として、霊園関係の特殊製品の受注を確定させると同時に生産、販売を目指しております。

本格的に始まりました太陽光発電事業は、自社の売電事業も堅調に推移するとともに、太陽光設備の工事、販売事業も大型物件の受注を獲得し、さらに大手メーカーの太陽光関連の基礎部品の生産、工事受注を目指しております。自社売電も含め不動産の有効活用の提案を強化、推進してまいります。

また、高付加価値オリジナル製品として、住宅基礎「エンブルベース」や、現在評定を進めております建築物地盤改良工法「エンブルパイル」、プラスチック製駐車場芝生保護材「エンブルグリーン」などの積極的な全国販売の促進を図ってまいります。その他、大手住宅総合メーカーとの共同開発での「軽量外壁パネル」やコンクリート建築部材では安定的な供給体制の維持、向上に注力するとともに、監視カメラシステム、プラスチック製の水路、電線関連製品の取り扱いを推進してまいります。

環境事業は従来 of 事業構造の改革により成長産業への変化を推進してまいります。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、分譲マンションでは、独自の設計から販売後のマンション管理及び各種サービスも含め、より快適な生活空間を兼ね備えた物件を積極的に提供してまいります。具体的には、県内に5棟（三島市・富士市・静岡市駿河区・袋井市・磐田市）の供給を予定しております。

また、平成27年3月期販売予定の分譲マンション物件に関しましても平成25年9月までに発注すべく準備を進めてまいります。さらに、中長期的な取組みとして県外への展開、再開発事業、医療関係事業にも積極的に取り組んでまいります。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、宅地分譲事業では、ハウスメーカーやエンドユーザーのニーズにあわせ、県内外において積極的に宅地供給をしてまいります。主には、神奈川県、富士市、静岡市、藤枝市、島田市、袋井市、磐田市などの供給を予定しております。

その他、顕在化した商業・工業・物流施設誘致や、投資家用収益不動産等の中長期の不動産開発にも軸足を置いて、業務領域の拡大を図ってまいります。

<賃貸・管理事業>

賃貸事業におきましては、法人営業を中心とした活動にシフトし、賃貸用マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件の新規獲得と既存賃貸物件の稼働率の維持、向上に注力してまいります。

管理事業におきましては、アフターサービスはもとより、居住生活のサポートを行うために体制を強化し、新たな収益獲得を推進してまいります。また、設計部門におきましては、独自性をもった企画提案並びに建設を行い、フィーの獲得を目指してまいります。

<その他>

その他事業分野におきましては、食を通して心と体の「健康」を実現するために様々なサービスを提供するとともに、当社グループの情報力・人脈などを活用し稼働率の維持、向上を図り、さらなる安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

これらにより、当社グループの平成26年3月期の連結通期の業績予想といたしましては、売上高213億円、営業利益24億500万円、経常利益24億円、当期純利益14億500万円を見込んでおります。

3 設備投資等及び資金調達の様況

当連結会計年度における設備投資の総額は、13億64百万円となりました。その主なものは、事業用の機械装置等の取得によるものであります。なお、資金調達の状況につきまして、特記すべき事項はありません。

4 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の様況

該当事項はありません。

5 他の会社の事業の譲受けの様況

該当事項はありません。

6 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務承継の様況

該当事項はありません。

7 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の様況

該当事項はありません。

8 財産および損益の状況の推移

区 分	第42期 (平成22年3月度)	第43期 (平成23年3月度)	第44期 (平成24年3月度)	第45期 (当連結会計年度) (平成25年3月度)
売 上 高 (千円)	12,166,373	12,084,421	13,579,646	18,113,526
経 常 利 益 (千円)	331,217	640,977	1,450,683	2,102,037
当 期 純 利 益 (千円)	245,069	368,876	766,413	1,281,043
1株当たり当期純利益 (円)	32.14	48.60	101.93	172.36
総 資 産 額 (千円)	14,802,044	15,950,952	17,193,256	18,771,039
1株当たり純資産額 (円)	1,047.64	1,085.32	1,193.96	1,364.52

9 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ワイシーシー	30,000千円	99.0%	不動産賃貸業
株式会社YCF	39,900千円	99.3%	飲食事業、衣料品事業

(注) 連結子会社は上記の重要な子会社2社であります。

(3) 重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
静岡ニュータウン開発株式会社	40,000千円	25.0%	不動産開発事業

10 主要な事業内容

レジデンス事業

マンション分譲、戸建住宅の販売

不動産開発事業

不動産の売買、仲介、信託受益権販売業

賃貸・管理事業

不動産の仲介、賃貸借、管理

環境事業

コンクリート二次製品の製造販売、生コンクリートの製造販売

土木・建築資材、太陽光発電設備の販売、工事の請負

その他

保険代理店業、飲食事業、衣料品事業

11 主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本 社	静岡県静岡市葵区常磐町2丁目4-25
大 井 川 工 場	静岡県焼津市利右衛門2622番地
西 島 工 場	静岡県焼津市西島342番59
遠 州 工 場	静岡県菊川市嶺田5100番地
不動産開発事業本部	静岡県静岡市葵区常磐町2丁目4-25 YCビル4F
沼 津 営 業 所	静岡県沼津市大手町5丁目3-22 沼津三交インビル2F
環 境 事 業 本 部	静岡県静岡市葵区常磐町2丁目4-25 YCビル5F
東 部 営 業 所	静岡県沼津市大手町5丁目3-22 沼津三交インビル2F
中 部 営 業 所	静岡県静岡市葵区常磐町2丁目4-25 YCビル5F
志 榛 営 業 所	静岡県焼津市利右衛門2622番地
遠 州 営 業 所	静岡県菊川市嶺田5100番地
株式会社ワイシーシー	静岡県静岡市葵区常磐町2丁目4-25
株 式 会 社 Y C F	静岡県静岡市葵区常磐町2丁目4-25

12 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

区 分	当連結会計 年度末従業員数	前連結会計 年度末比増減	平均年令	平均勤続年数
男性	128名	2名減	42.0才	14.7年
女性	15名	1名減	34.7才	8.7年
合計又は平均	143名	3名減	41.2才	14.1年

(注) 上記には臨時従業員(70名)、請負により生産に従事している作業者は含まれておりません。なお、臨時従業員数には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

13 主要な借入先

借 入 先	借入金残高 (百万円)
株式会社静岡銀行	2,583
株式会社三菱東京UFJ銀行	783
株式会社みずほ銀行	695
静岡県信用農業協同組合連合会	243
株式会社商工組合中央金庫	227
株式会社日本政策金融公庫	223
株式会社三井住友銀行	200
島田信用金庫	65
静岡信用金庫	30

II 会社の株式に関する事項

- 1 発行済株式総数 7,417,945株（自己株式数612,303株を除く。）
- 2 株主数 482名
- 3 単元株式数 1,000株

4 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
ワイズ株式会社	2,019	27.21
吉田 幾男	1,745	23.53
ヨシコン取引先持株会	330	4.45
太平洋セメント株式会社	320	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	248	3.35
株式会社静岡銀行	248	3.35
株式会社みずほ銀行	248	3.35
株式会社商工組合中央金庫	218	2.94
株式会社ザ・トーカイ	202	2.72
静岡県信用農業協同組合連合会	100	1.34

(注) 持株比率は、自己株式(612,303株)を控除して算定しております。

5 その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

- 1 当事業年度末日において当社役員が有する新株予約権の状況
該当事項はありません。
- 2 当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の内容等
該当事項はありません。
- 3 その他新株予約権等に関する重要な事項等
該当事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

1 取締役および監査役の氏名等（平成25年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	吉田 立志	
専務取締役	笠原 弘道	レジデンス事業本部長
常務取締役	池田 寛	環境事業本部長
常務取締役	大塚 達郎	不動産開発事業本部長
常務取締役	吉田 尚洋	経営管理本部長兼不動産開発事業副本部長兼企画室長
取締役	高田 辰男	レジデンス事業本部副本部長兼エンブル事業部長
常勤監査役	中村 昇	
監査役	青木 敬	青木敬税理士事務所所長
監査役	松山 和弘	

- (注) 1. 監査役中村昇氏、青木敬氏及び松山和弘氏は、社外監査役であります。
2. 監査役青木敬氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
3. 平成25年4月1日付で、吉田尚洋氏が代表取締役副社長に就任しております。
4. 当該事業年度中に辞任した監査役は、次のとおりであります。
- | | | |
|-------|--------------|------------|
| (氏 名) | (辞任時の地位及び担当) | (辞任年月日) |
| 井出 文彦 | 常勤監査役 | 平成24年6月22日 |

2 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 6名 231,535千円
監査役 4名 7,000千円（うち社外 3名 5,800千円）

- (注) 上記報酬等の額には、平成25年6月18日開催の第45期定時株主総会において決議予定の役員賞与80,000千円（取締役6名及び監査役3名 80,000千円）を含んでおります。

3 社外役員に関する事項

(1) 監査役 中村 昇

ア 重要な兼職先と当社との関係

当社との間に重要な取引関係はありません。

イ 当事業年度における主要な活動状況

1) 取締役会への出席状況及び発言状況

当事業年度に開催した取締役会の全てに出席しております。また、出席した取締役会において社外監査役として、報告事項や決議事項について適宜質問し、金融機関での審査等の経験から経営全般の意見を述べております。

- 2) 監査役会への出席状況及び発言状況
当事業年度に開催した監査役会の全てに出席し、社外監査役として行った監査内容を報告し、専門的な立場から意見を述べております。

(2) 監査役 青木 敬

- ア 重要な兼職先と当社との関係
他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況
青木敬税理士事務所の所長ですが、当社との間に重要な取引関係はありません。
- イ 当事業年度における主要な活動状況
- 1) 取締役会への出席状況及び発言状況
当事業年度に開催した取締役会の全てに出席しております。また、出席した取締役会において社外監査役として、報告事項や決議事項について適宜質問し、税務・会計の専門的な立場から意見を述べております。
- 2) 監査役会への出席状況及び発言状況
当事業年度に開催した監査役会の全てに出席し、社外監査役として行った監査内容を報告し、専門的な立場から意見を述べております。

(3) 監査役 松山 和弘

- ア 重要な兼職先と当社との関係
当社との間に重要な取引関係はありません。
- イ 当事業年度における主要な活動状況
- 1) 取締役会への出席状況及び発言状況
当事業年度に開催した取締役会の全てに出席しております。また、出席した取締役会において社外監査役として、報告事項や決議事項について適宜質問し、警察業務従事の経験を活かし法務事項やリスク管理の見地から意見を述べております。
- 2) 監査役会への出席状況及び発言状況
当事業年度に開催した監査役会の全てに出席し、社外監査役として行った監査内容を報告し、専門的な立場から意見を述べております。

V 会計監査人の状況

1 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月23日開催の第38期定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が会計監査人有限責任監査法人トーマツと締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人の責任限定契約

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

3 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(1) 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 22,000千円

(2) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 22,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

4 非監査業務の内容

該当事項はありません。

5 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

特に定めておりません。

VI 会社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保する体制

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ①コンプライアンス体制の基礎として、企業行動憲章及びコンプライアンスガイドラインを定める。
社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する。
 - ②内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置く。
 - ③取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営戦略会議に報告するものとする。
 - ④法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報制度として、常勤監査役を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行うこととする。
 - ⑤監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、情報管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ①当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。
 - ②リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に取締役・執行役員によって構成される経営戦略会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

- (5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ①グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、グループ会社行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。
- 経営管理については、グループ会社経営管理基本方針を定め、子会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
- 取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
- ②子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、内部監査室に報告するものとする。内部監査室は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べるができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ①監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。
- ②監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ①取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
- ②内部通報制度の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

2. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,228,813	流 動 負 債	6,165,836
現金及び預金	1,236,657	支払手形及び買掛金	1,485,538
受取手形及び売掛金	1,303,657	短期借入金	2,496,150
商品及び製品	627,181	1年内返済予定の長期借入金	923,067
仕掛品	5,937	リース債務	14,543
原材料及び貯蔵品	38,848	未払金	542,974
販売用不動産	8,571,869	未払法人税等	295,692
未成工事支出金	53,422	賞与引当金	50,324
繰延税金資産	105,113	役員賞与引当金	80,000
その他	311,878	その他	277,545
貸倒引当金	△25,752	固 定 負 債	2,480,588
固 定 資 産	6,542,226	長期借入金	1,633,872
有形固定資産	5,858,909	リース債務	25,015
建物及び構築物	2,052,322	繰延税金負債	218,997
機械装置及び運搬具	1,227,066	資産除去債務	14,812
土地	2,498,947	その他	587,890
リース資産	37,675	負 債 合 計	8,646,424
その他	42,898	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	47,903	株 主 資 本	10,104,330
投資その他の資産	635,412	資本金	1,652,065
投資有価証券	222,024	資本剰余金	1,854,455
長期貸付金	2,688	利益剰余金	6,796,645
その他	464,513	自己株式	△198,835
貸倒引当金	△53,813	その他の包括利益累計額	17,568
		その他有価証券評価差額金	30,701
		繰延ヘッジ損益	△13,133
		少 数 株 主 持 分	2,716
		純 資 産 合 計	10,124,615
資 産 合 計	18,771,039	負 債 純 資 産 合 計	18,771,039

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	18,113,526
売上原価	13,992,439
売上総利益	4,121,086
販売費及び一般管理費	1,990,272
営業利益	2,130,813
営業外収益	
受取利息	426
受取配当金	3,780
仕入割引	19,537
不動産取得税還付金	4,087
貸倒引当金戻入額	5,237
受取貸貸料	6,513
受取手数料	8,103
その他	26,225
営業外費用	
支払利息	97,194
持分法による投資損失	2,029
その他	3,464
経常利益	2,102,037
特別利益	
固定資産売却益	68,396
特別損失	
固定資産除却損失	28,695
減損損失	40,477
退職給付制度改定損	28,973
税金等調整前当期純利益	2,072,287
法人税、住民税及び事業税	394,512
法人税等調整額	396,156
少数株主損益調整前当期純利益	1,281,618
少数株主利益	574
当期純利益	1,281,043

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	金 額
株主資本		
資本金		
当期首残高		1,652,065
当期末残高		1,652,065
資本剰余金		
当期首残高		1,854,455
当期末残高		1,854,455
利益剰余金		
当期首残高		5,601,507
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△85,905
当期純利益		1,281,043
連結会計年度中の変動額合計		1,195,138
当期末残高		6,796,645
自己株式		
当期首残高		△175,884
連結会計年度中の変動額		
自己株式の取得		△22,951
連結会計年度中の変動額合計		△22,951
当期末残高		△198,835
株主資本合計		
当期首残高		8,932,143
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△85,905
当期純利益		1,281,043
自己株式の取得		△22,951
連結会計年度中の変動額合計		1,172,186
当期末残高		10,104,330

科 目	金 額
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,032
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	29,669
連結会計年度中の変動額合計	29,669
当期末残高	30,701
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△14,237
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,104
連結会計年度中の変動額合計	1,104
当期末残高	△13,133
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△13,205
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	30,773
連結会計年度中の変動額合計	30,773
当期末残高	17,568
少数株主持分	
当期首残高	2,142
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	574
連結会計年度中の変動額合計	574
当期末残高	2,716
純資産合計	
当期首残高	8,921,080
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	△85,905
当期純利益	1,281,043
自己株式の取得	△22,951
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	31,348
連結会計年度中の変動額合計	1,203,535
当期末残高	10,124,615

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の名称

株式会社ワイシーシー

株式会社YCF

計2社

株式会社YCFは平成24年7月1日付で、株式会社ワイシーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、株式会社ワイシーは株式会社YCFに商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社名

静岡ニュータウン開発株式会社

1社

(2) 持分法を適用しない関連会社名

株式会社ユウノー

1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定率法 (ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他 3～10年
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 借入金
ヘッジ方針	金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

- ② 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(所有目的の変更)

販売用不動産として保有していた土地124,481千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に有形固定資産に振替えております。

【連結貸借対照表に関する注記】

- | | | |
|---|---------------|-------------|
| 1. 減価償却累計額 | 有形固定資産 | 6,207,427千円 |
| 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務 | | |
| ①担保に供している資産 | | |
| | 現金及び預金 | 200,000千円 |
| | 販売用不動産 | 1,103,838千円 |
| | 建物及び構築物 | 1,245,708千円 |
| | 機械装置及び運搬具 | 3,893千円 |
| | 土地 | 1,708,888千円 |
| | 投資有価証券 | 82,294千円 |
| | <hr/> | |
| | 合計 | 4,344,622千円 |
| ②担保に係る債務 | | |
| | 支払手形及び買掛金 | 22,684千円 |
| | 未払金 | 21千円 |
| | 短期借入金 | 1,351,150千円 |
| | 1年内返済予定の長期借入金 | 911,047千円 |
| | 長期借入金 | 1,609,968千円 |
| | <hr/> | |
| | 合計 | 3,894,872千円 |
| 3. 受取手形裏書譲渡高 | | 401,421千円 |
| 4. 連結会計年度末日満期手形 | | |
| 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 | | |
| なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 | | |
| 受取手形 | | 12,003千円 |
| 裏書譲渡手形 | | 23,128千円 |
| 5. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。 | | |

【連結損益計算書に関する注記】

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額（千円）	場所
事業用資産	建物及び構築物等	23,886千円	静岡県菊川市
事業用資産	建物及び構築物等	10,290千円	静岡県富士市
事業用資産	建物及び構築物等	6,299千円	静岡県焼津市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,477千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定した結果、その帳簿価額全額を減額しております。

2. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度期末株式数(株)
普通株式	8,030,248	—	—	8,030,248

2. 自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度期末株式数(株)
普通株式	560,180	52,123	—	612,303

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,905	11.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,433	利益剰余金	13.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月19日

4. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。
5. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度には、確定拠出年金制度及び厚生年金基金があります。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金（総合設立型）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、平成25年4月1日より全国住宅地開発厚生年金基金の給付設計が変更されることになったことに伴い、同日より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けることを当連結会計年度において決定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	25,810,731千円
年金財政上の給付債務の額	35,410,998千円
差引額	△9,600,267千円

(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合

（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
2.10%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,424,041千円、剰余金△4,176,226千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社及び連結子会社では、当連結会計年度の連結計算書類上、特別掛金5,163千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成25年3月31日現在）

退職給付債務	28,973千円
退職給付引当金	28,973千円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

確定拠出型年金制度への掛金の要拠出額	15,754千円
厚生年金基金への掛金の要拠出額	27,884千円
退職給付費用	43,639千円

なお、特別損失に計上しております退職給付制度改定損28,973千円は、上記「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載した退職給付制度の改訂に伴い発生した過去勤務債務の一括費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職一時金制度の退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

販 売 用 不 動 産 評 価 損	27,051千円
賞 与 引 当 金	18,722千円
製 品 評 価 損	17,559千円
未 払 事 業 税	22,192千円
未 成 工 事 支 出 金	28,948千円
繰 越 欠 損 金	28,055千円
そ の 他	16,995千円
小 計	159,525千円
評 価 性 引 当 額	△54,412千円
合 計	105,113千円

繰延税金負債

繰延税金資産の純額	105,113千円
繰延税金負債	－千円

固定の部

繰延税金資産

役 員 長 期 未 払 金	79,837千円
貸 倒 引 当 金	24,058千円
関 係 会 社 株 式 評 価 損	870千円
固 定 資 産 に 係 る 未 実 現 利 益	9,614千円
固 定 資 産 減 価 償 却 超 過 額	58,342千円
土 地 評 価 損	12,927千円
土 地 評 価 差 額	31,941千円
繰 越 欠 損 金	26,708千円
そ の 他	86,354千円
小 計	330,656千円
評 価 性 引 当 額	△145,912千円
合 計	184,743千円

繰延税金負債

特 別 償 却 準 備 金	△396,289千円
圧 縮 記 帳 積 立 金	△3,659千円
そ の 他	△3,792千円
合 計	△403,741千円

繰延税金資産の純額	△218,997千円
-----------	------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.2%
(調整)	
留保金課税	0.5%
税制改正に伴う税率差異	△0.9%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.3%
増加試験研究費の税額控除	△0.2%
評価性引当額	0.7%
役員賞与引当金繰入額	1.4%
その他	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.2%</u>

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産事業の販売事業を行うための棚卸資産購入計画や、環境事業の製造販売活動を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に不動産事業の棚卸資産購入や環境事業の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入について支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項（4）①重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引のみを行い、経営管理本部において契約先と残高照合等の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、各事業部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,236,657	1,236,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,303,657	1,303,657	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	187,728	187,728	—
資産計	2,728,044	2,728,044	—
(1) 支払手形及び買掛金	(1,485,538)	(1,485,538)	—
(2) 短期借入金	(2,496,150)	(2,496,150)	—
(3) 未払金	(542,974)	(542,974)	—
(4) 未払法人税等	(295,692)	(295,692)	—
(5) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	(2,556,940)	(2,533,900)	23,040
(6) リース債務（1年以内に返済 予定のものを含む）	(39,558)	(38,588)	969
負債計(*)	(7,416,854)	(7,392,844)	24,010
デリバティブ取引	(20,194)	(20,194)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

- ② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	798,750	548,406	△20,194	取引先金融機関から提示された価格等による。
合計			798,750	548,406	△20,194	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,296
その他有価証券のうち満期があるもの	55,000
合計	85,296

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、関連会社株式については記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,236,657	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,303,657	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	51,000	4,000	—	—
合計	2,591,315	4,000	—	—

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	323,240	258,924	209,284	196,956	645,468
リース債務	8,656	8,656	7,962	3,165	—
合計	331,896	267,580	217,246	200,121	645,468

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、静岡県内において、賃貸用のマンション・アパート、商業施設ビル及び駐車場（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
2,258,761	△176,577	2,082,183	2,502,961

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

減少は、賃貸等不動産の減価償却費の計上 65,478千円
賃貸等不動産の事業用不動産への振替 73,945千円

(注3) 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、155,881千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,364円52銭
 2. 1株当たり当期純利益金額 172円36銭
- ※ 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	1,281,043千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,281,043千円
普通株式の期中平均株式数	7,432,547株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月20日

ヨシコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヨシコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査報告書

平成25年5月24日

ヨシコン株式会社

代表取締役社長 吉田立志殿

ヨシコン株式会社 監査役会

常勤監査役 中村昇 ㊟

監査役 青木敬 ㊟

監査役 松山和弘 ㊟

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）に関して、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 子会社調査の結果、連結計算書類に関し指摘すべき事項は認められません。

以上

(注) 監査役中村昇、監査役青木敬及び監査役松山和弘は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,026,801	流 動 負 債	6,011,914
現金及び預金	1,176,186	買掛金	1,472,089
受取手形	357,351	短期借入金	2,410,000
売掛金	939,073	1年内返済予定の長期借入金	870,804
商品及び製品	625,508	リース債務	14,543
仕掛品	5,937	未払金	549,461
原材料及び貯蔵品	38,848	未払費用	29,170
販売用不動産	8,469,259	未払法人税等	295,418
未成工事支出金	53,422	前受金	100,986
前払費用	43,490	預り金	70,719
繰延税金資産	72,696	賞与引当金	50,057
その他の	270,780	役員賞与引当金	80,000
貸倒引当金	△25,752	その他の	68,664
固 定 資 産	6,244,918	固 定 負 債	2,386,489
有 形 固 定 資 産	5,487,373	長期借入金	1,533,948
建物	1,771,289	リース債務	25,015
構築物	177,264	役員長期未払金	229,200
機械及び装置	1,197,632	繰延税金負債	263,772
車両及び運搬具	25,783	資産除去債務	14,812
工具、器具及び備品	35,245	長期預り金	260,394
土地	2,242,482	その他の	59,346
リース資産	37,675	負 債 合 計	8,398,403
無 形 固 定 資 産	47,903	(純 資 産 の 部)	
特許権	140	株 主 資 本	9,855,748
借地権	28,551	資本金	1,652,065
ソフトウェア	12,088	資本剰余金	1,854,455
その他の	7,123	資本準備金	1,854,455
投資その他の資産	709,641	利益剰余金	6,548,063
投資有価証券	222,024	利益準備金	131,222
関係会社株式	58,500	その他利益剰余金	6,416,840
出資	5,750	特別償却準備金	719,691
長期貸付金	3,883	圧縮記帳積立金	6,846
関係会社長期貸付金	97,500	別途積立金	4,870,000
破産更生債権等	47,210	繰越利益剰余金	820,302
長期前払費用	2,358	自己株式	△198,835
差入保証金	162,110	評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,568
保険積立金	133,669	その他有価証券評価差額金	30,701
その他の	127,113	繰延ヘッジ損益	△13,133
貸倒引当金	△150,479	純 資 産 合 計	9,873,316
資 産 合 計	18,271,720	負 債 純 資 産 合 計	18,271,720

損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	17,875,844
売 上 原 価	13,925,415
売 上 総 利 益	3,950,428
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,899,155
営 業 利 益	2,051,272
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	419
受 取 配 当 金	3,774
仕 入 割 引	19,537
不 動 産 取 得 税 還 付 金	4,087
受 取 賃 貸 料	3,123
受 取 手 数 料	8,052
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	5,237
そ の 他	25,698
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	92,799
そ の 他	3,348
経 常 利 益	2,025,055
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	68,396
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	28,695
減 損 損 失	40,477
退 職 給 付 制 度 改 定 損	28,973
税 引 前 当 期 純 利 益	1,995,306
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	387,092
法 人 税 等 調 整 額	400,138
当 期 純 利 益	1,208,074

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,652,065
当期末残高	1,652,065
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,854,455
当期末残高	1,854,455
資本剰余金合計	
当期首残高	1,854,455
当期末残高	1,854,455
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	131,222
当期末残高	131,222
その他利益剰余金	
特別償却準備金	
当期首残高	—
事業年度中の変動額	
特別償却準備金の積立	726,651
特別償却準備金の取崩	△6,959
事業年度中の変動額合計	719,691
当期末残高	719,691
圧縮記帳積立金	
当期首残高	7,348
事業年度中の変動額	
圧縮記帳積立金の取崩	△502
事業年度中の変動額合計	△502
当期末残高	6,846
別途積立金	
当期首残高	4,370,000
事業年度中の変動額	
別途積立金の積立	500,000
事業年度中の変動額合計	500,000
当期末残高	4,870,000

科 目	金 額
繰越利益剰余金	
当期首残高	917,323
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△85,905
当期純利益	1,208,074
特別償却準備金の積立	△726,651
特別償却準備金の取崩	6,959
圧縮記帳積立金の取崩	502
別途積立金の積立	△500,000
事業年度中の変動額合計	△97,020
当期末残高	820,302
利益剰余金合計	
当期首残高	5,425,894
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△85,905
当期純利益	1,208,074
特別償却準備金の積立	—
特別償却準備金の取崩	—
圧縮記帳積立金の取崩	—
別途積立金の積立	—
事業年度中の変動額合計	1,122,168
当期末残高	6,548,063
自己株式	
当期首残高	△175,884
事業年度中の変動額	
自己株式の取得	△22,951
事業年度中の変動額合計	△22,951
当期末残高	△198,835
株主資本合計	
当期首残高	8,756,530
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△85,905
当期純利益	1,208,074
自己株式の取得	△22,951
事業年度中の変動額合計	1,099,217
当期末残高	9,855,748

科 目	金 額
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,032
事業年度中の変動額	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	29,669
事業年度中の変動額合計	29,669
当期末残高	30,701
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△14,237
事業年度中の変動額	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,104
事業年度中の変動額合計	1,104
当期末残高	△13,133
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,205
事業年度中の変動額	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	30,773
事業年度中の変動額合計	30,773
当期末残高	17,568
純資産合計	
当期首残高	8,743,325
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△85,905
当期純利益	1,208,074
自己株式の取得	△22,951
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	30,773
事業年度中の変動額合計	1,129,991
当期末残高	9,873,316

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

主な耐用年数

建物	7～47年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～17年
車両及び運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。)

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

（所有目的の変更）

販売用不動産として保有していた土地124,481千円を所有目的の変更により、当事業年度に有形固定資産に振替えております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権

長期金銭債権(区分掲記したものを除く)	14,225千円
関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	10,069千円
長期金銭債務	154千円
2. 取締役、監査役に対する金銭債務

長期金銭債務	229,200千円
--------	-----------
3. 減価償却累計額

有形固定資産	5,975,678千円
--------	-------------
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - ①担保に供している資産

現金及び預金	200,000千円
販売用不動産	1,001,380千円
建物	1,168,373千円
機械及び装置	3,893千円
土地	1,501,997千円
投資有価証券	82,294千円
合 計	3,957,939千円
 - ②担保に係る債務

買掛金	22,684千円
未払金	21千円
短期借入金	1,280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	865,792千円
長期借入金	1,533,948千円
合 計	3,702,445千円
5. 保証債務

(金融機関等からの借入債務)

株式会社ワイシーシー	74,295千円
株式会社YCF	30,912千円
6. 受取手形裏書譲渡高

401,421千円

7. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。

受取手形	12,003千円
裏書譲渡手形	23,128千円
8. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高の総額

営業取引

営業収益

21,014千円

営業費用

239,328千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額（千円）	場所
事業用資産	建物等	23,886千円	静岡県菊川市
事業用資産	建物等	10,290千円	静岡県富士市
事業用資産	建物等	6,299千円	静岡県焼津市

当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,477千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定した結果、その帳簿価額全額を減額しております。

3. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
普通株式	560,180	52,123	—	612,303

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

販 売 用 不 動 産 評 価 損	27,051千円
賞 与 引 当 金	18,623千円
製 品 評 価 損	17,559千円
未 払 事 業 税	22,192千円
未 成 工 事 支 出 金	28,948千円
そ の 他	12,733千円
小 計	127,108千円
評 価 性 引 当 額	△54,412千円
合 計	72,696千円

繰延税金負債

繰延税金資産の純額	72,696千円
-----------	----------

固定の部

繰延税金資産

役 員 長 期 未 払 金	79,837千円
貸 倒 引 当 金	58,437千円
関 係 会 社 株 式 評 価 損	7,394千円
固 定 資 産 減 価 償 却 超 過 額	51,598千円
土 地 評 価 損	12,617千円
そ の 他	41,759千円
小 計	251,644千円
評 価 性 引 当 額	△111,675千円
合 計	139,969千円

繰延税金負債

特 別 償 却 準 備 金	△396,289千円
庄 縮 記 帳 積 立 金	△3,659千円
そ の 他	△3,792千円
合 計	△403,741千円

繰延税金資産の純額

△263,772千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	37.2%
(調整)	
留 保 金 課 税	0.7%
評 価 性 引 当 額	0.7%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%
住 民 税 均 等 割 等	0.3%
税 制 改 正 に 伴 う 税 率 差 異	△0.9%
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1.5%
そ の 他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

環境事業の生産設備等(車両及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

【重要な会計方針】に記載のとおりであります。

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じて行っております。

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	4,896	4,692	204
合計	4,896	4,692	204

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	204千円
合計	204千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	3,246千円
(減価償却費相当額)	

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	35,179千円
1年超	281,438千円
合計	316,617千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田立志	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 間接 27.34	—	工事の請負注1	19,005	—	—
役員	笠原弘道	—	—	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.16	—	工事の請負注1	21,299	—	—
役員	吉田尚洋	—	—	当社常務取締役	—	—	不動産の販売注2	43,437	—	—

- (注) 1 工事の請負については、住宅の改修または建築工事であり、販売価格は一般的な販売条件によっております。
- 2 不動産の販売については、当社分譲マンションの販売であり、販売価格は一般的な販売条件によっております。
- 3 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	静岡ニュータウン開発㈱	静岡県藤枝市	40,000	宅地建物取引業	(所有) 直接 25.00	役員の兼任	貸倒引当金戻入額	5,462	関係会社長期貸付金注1	97,500
							不動産の購入	19,872	貸倒引当金	95,102

- (注) 1 関係会社長期貸付金につきましては、同社への資金援助のため、当社他3社(年利1%)が低利で貸し付けているものであります。なお、担保は受け入れておりません。
- 2 不動産の購入については、分譲宅地の購入であり、購入価格は一般的な購入条件によっております。
- 3 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 1,331円00銭
 2. 1株当たり当期純利益金額 162円54銭
- ※ 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	1,208,074千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,208,074千円
普通株式の期中平均株式数	7,432,547株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月20日

ヨシコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヨシコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適切な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成25年5月24日

ヨシコン株式会社

代表取締役社長 吉 田 立 志 殿

ヨシコン株式会社 監査役会

常勤監査役 中 村 昇 ㊞

監 査 役 青 木 敬 ㊞

監 査 役 松 山 和 弘 ㊞

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役及びその使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）並びにその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

(注) 監査役中村昇、監査役青木敬及び監査役松山和弘は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

ヨシコン株式会社
代表取締役社長 吉田立志

2. 議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当期の業績、今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 剰余金の処分に関する事項
 - (1) 増加する剰余金の項目及びその額
別途積立金 300,000,000 円
 - (2) 減少する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 300,000,000 円
2. 期末配当に関する事項
 - (1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金13円 総額96,433,285円
 - (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成25年6月19日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由
今後の事業展開に備えるため、事業目的を追加するものであります。
2. 変更の内容
変更の内容は次のとおりであります（下線部は変更箇所）。

現行定款	変更案
第1章 総 則	第1章 総 則
第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
(1) } { (条文省略) (28) }	(1) } { (条文省略) (28) }
<新設>	<u>(29) 発電設備の売買、設計、施工、保守、管理業務</u>
<u>(29)</u> 上記に附帯する一切の業務	<u>(30)</u> 上記に附帯する一切の業務

第3号議案 取締役6名選任の件

取締役吉田立志、吉田尚洋、笠原弘道、池田寛、大塚達郎、高田辰男の6名は、本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたします。つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数	当社との特別の利害関係
よしだ たつし 吉田立志 (昭和26年 9月13日生)	昭和50年9月 当社入社 昭和52年7月 取締役就任 平成元年4月 専務取締役就任 平成8年6月 代表取締役専務就任 平成12年4月 代表取締役副社長就任 平成17年6月 代表取締役社長就任 (現任)	株 640	なし
よしだ なおひろ 吉田尚洋 (昭和50年 6月24日生)	平成11年2月 当社入社 平成18年4月 不動産開発事業本部市場開発部長 平成19年3月 不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 平成19年6月 取締役不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 平成21年7月 常務取締役管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 平成24年2月 常務取締役経営管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 平成25年4月 代表取締役副社長 (現任)	株 250	なし

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数	当社との特別の 利害関係
笠原 弘道 <small>かさ はら ひろ みち</small> (昭和31年 11月13日生)	昭和54年4月 当社入社 平成2年12月 管理部長 平成5年4月 経理部長 平成7年1月 不動産開発部長 平成8年6月 取締役不動産開発部長 平成12年4月 取締役フューチャー 事業本部長 平成13年6月 常務取締役フューチャー 事業本部長 平成16年4月 常務取締役不動産開 発事業本部長 平成18年4月 常務取締役不動産開 発事業本部統括常務 専務取締役 平成19年3月 専務取締役レジデ ンス事業本部長（現 任） 平成24年2月	株 12,950	なし
池田 寛 <small>いけ だ ひろし</small> (昭和30年 6月3日生)	昭和53年4月 当社入社 平成6年6月 取締役製造部長 平成11年3月 取締役ベンチャー事 業部長 平成12年4月 取締役ベンチャー事 業本部長 平成13年6月 常務取締役ベンチャ ー事業本部長 平成14年4月 常務取締役ベンチャ ープロダクト事業本 部長 平成16年4月 常務取締役製造販売 技術事業本部長 平成18年4月 常務取締役環境事業 本部長（現任）	株 12,650	なし

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数	当社との 特別の 利害関係
おお つか たつ ろう 大塚達郎 (昭和26年 12月5日生)	昭和49年4月 (株)静岡銀行入行 平成7年11月 清水北支店支店長就 任 平成13年4月 個人部ローン事務セ ンターセンター長就 任 平成15年11月 当社へ出向 不動産開発事業本部 市場開発部長就任 平成17年6月 取締役市場開発部長 就任 平成18年4月 取締役不動産開発本 部部長 平成19年3月 常務取締役不動産開 発事業本部長(現任)	株 4,000	なし
たか だ たつ お 高田辰男 (昭和31年 1月11日生)	平成7年4月 当社入社 平成9年4月 不動産開発部設計室 長 平成11年4月 ベンチャー事業部設 計室マネージャー 平成12年4月 フューチャー事業部 設計室グループゼネ ラルリーダー 平成13年4月 フューチャー事業部 一級建築士事務所長 平成17年6月 執行役員 不動産開発事業本部 一級建築士事務所長 平成22年2月 執行役員 不動産開発事業本部 一級建築士事務所長 兼エンブレネット事 業部長 平成22年6月 取締役不動産開発事 業本部一級建築士事 務所長兼エンブレネ ット事業部長 平成24年2月 取締役レジデンス事 業本部副本部長兼企 画管理部長 平成24年12月 取締役レジデンス事 業本部副本部長兼エ ンブレ事業部長(現 任)	株 ー	なし

第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役6名及び監査役3名に対し、当期の業績等を総合的に勘案して、役員賞与総額80,000千円（取締役分79,000千円、監査役分1,000千円）を支給することといたしたいと存じます。

以 上

株主総会会場ご案内図



ヨシコン株式会社

静岡県静岡市葵区昭和町6番の2
アイワンビル 7階 アイワンホール

☎ 054-270-4014